

(様式1-4①)

久慈市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(久慈市(町村)交付分) [久慈市が直接実施する事業]

省庁名:農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		C-7-1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通施設整備)	諏訪下地区、元木沢地区、玉の脇地区	久慈市	・支援対象民間団体の公募、選定 ・交付契約等 ・民間団体事業開始	0.5	850,000	743,750	584,375			
2	○		C-7-2	水産業共同利用施設復興整備事業(水産物鮮度保持施設整備)	諏訪下地区、元木沢地区、玉の脇地区	久慈市	・支援対象民間団体の公募、選定 ・交付契約等 ・民間団体事業開始	0.5	350,000	306,250	240,625			
3	○		C-7-3	小袖海女センター建設事業(地魚直販施設整備)	小袖地区	久慈市	・地質調査、設計	0.5	14,671	14,671	11,003			
4	○		C-7-4	水産業共同利用施設復興整備事業(地魚直販施設)	諏訪下地区、元木沢地区、玉の脇地区	久慈市	・支援対象民間団体の公募、選定 ・交付契約等 ・民間団体事業開始	0.5	23,000	20,125	15,812			
5		○	◆C-7-4-1	体験型教育旅行受入事業	市内	久慈市・ふるさと体験学習協会	・県外、首都圏等への教育旅行受け入れ説明会 ・各種体験プログラムを取り入れた教育旅行のPR	0.8	998	998	798			
6		○	◆C-7-4-2	地魚直販施設周辺整備事業	諏訪下地区、元木沢地区、玉の脇地区	久慈市	・測量、設計 ・工事(構造物撤去、排水溝、駐車場舗装等)	0.8	31,730	31,730	25,384			
7		○	◆C-7-4-3	舟渡海水浴場環境整備事業	二子地区	久慈市	・町内会、漁業生産部等との合意形成 ・測量、設計	0.8	3,057	3,057	2,445			
8	○		C-7-5	小袖漁港環境向上施設整備事業	小袖漁港	久慈市	・便所工事 N=1箇所(床面積6.8㎡男子大1、女子(多目的)大1) 工事費 C=12,000千円 設計 C=2,400千円 施工管理 C=600千円 ・物揚場工事(車止め改良) L=160m 工事費 C=6,000千円	0.5	21,000	21,000	15,750			
9	○		C-7-6	麦生漁港環境向上施設整備事業	麦生漁港	久慈市	・便所工事 N=1箇所(床面積6.8㎡男子大1、女子(多目的)大1) 工事費 C=12,000千円 設計 C=2,400千円 施工管理 C=600千円 ・護岸(嵩上げ改良波返し設置) L=30m 波返し設置高さ H=路面+1.0m 工事費 C=3,000千円	0.5	18,000	18,000	13,500			
合計額									1,312,456	1,159,581	909,692			

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

久慈市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分) [県が直接実施する事業]

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-1-1	まちづくり連携道路整備事業	(久慈市) (一)野田長内線 玉の脇	県	・道路詳細設計 L=0.4km ・道路構造物詳細設計 N=1箇所 ・用地測量 L=0.4km	0.65	30000	30,000	24,750			
											0			
合計額									30,000	30,000	24,750			

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-5)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等総括表

久慈市交付分

平成24年3月時点

(単位:千円)

	総交付対象事業費	総交付対象事業費のうち 特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額		総交付金 交付額	各年度の交付対象事業費のうち交付金額(*)					前年度末 における 基金残高	備考
		基幹事業	効果促進事業等		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
文部科学省所管事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
厚生労働省所管事業	0	0	0	0	()	()	()	()	()		
農林水産省所管事業	1,463,088	1,227,688	82,525	1,049,439	()	909,692	138,151	798	798		
国土交通省所管事業	123,000	123,000	0	92,250	()	51,000	33,750	7,500	0		
環境省所管事業	0	0	0	0	()	0	0	0	0		
合計	1,586,088	① 1,350,688	② 82,525	1,141,689	0	960,692	171,901	8,298	798		
		②/①(≦35%)	6.11%								

岩手県交付分

平成24年3月時点

(単位:千円)

	総交付対象事業費	総交付対象事業費のうち 特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額		総交付金 交付額	各年度の交付対象事業費のうち交付金額(*)					前年度末 における 基金残高	備考
		基幹事業	効果促進事業等		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
文部科学省所管事業					()	()	()	()	()		
厚生労働省所管事業					()	()	()	()	()		
農林水産省所管事業	12,906	12,906	0	9,679	9,679	()	()	()	()		
国土交通省所管事業	200,000	200,000	0	165,000	()	24,750	66,000	74,250	0		
環境省所管事業					()	()	()	()	()		
合計	212,906	③ 212,906	④ 0	174,679	9,679	24,750	66,000	74,250	0	0	
		④/③(≦35%)	0.0%								

制度要綱第2の2の4)の②を適用する場合

⑤復興交付金事業計画に記載されたすべての基幹事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(①+③)	1,583,594	⑥復興交付金事業計画に記載されたすべての効果促進事業等のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(②+④)	82,525	効果促進事業等の比率 ⑥/⑤(≦35%)	#DIV/0!
----------------------------------------------------------------	-----------	------------------------------------------------------------------	--------	-------------------------	---------

(注)「総交付対象事業費」「総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額」「総交付金交付額」は計画期間全体を通した額を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費のうち交付金額」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。

(注)基金を造成して事業を実施する場合には、(*)の欄には、過年度については、基金の取崩額を、未到来年度については、見込額を、()内については実際に交付された交付金額を記載する。

(注)基金を造成して事業を実施する場合は、「前年度末における基金残高」を記載する。